

Title	受口書主要文献目録 (昭和二八年一二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.1 (1954. 1) ,p.68- 72
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540115-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和二八年一二月分)

は し が き

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表すとともに、受贈書の主たる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡 例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまともておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。
三、原則として法學、政治學、または社會

學に關係あるもの限り、全く關係のないものは割愛する。

税 法 學 (三五號) 日本稅法學會

租稅刑事法の構成とその諸問題 河村 澄夫

英國稅法における所得概念 大原 一三

米國稅法における棚卸評價法の進展

米國稅法における讓渡損益 福田 幸弘

須貝 脩一

選 舉 (六卷一二號) 自治廳

地方制度改革の方向 鶴岡 信成

民法上の住所は選舉上の住所か 關口 泰

労働法律旬報 (一四六號)

労働法律旬報社

フランスにおける労働協約の起原とその

發達 (一四七號) 外尾 健一

同 (一四七號)

當面の組合運動の問題點 藤田 若雄

同 (一四八號)

Osaka University Law Review

(No. 2) 大阪大學法學部

The State and the International Law

Niemon Ohuchi

Monism and Dualism on Theory of Penalty Haruo Takikawa

Establishment of Theory of Japanese Law History Katsaku Kumagai

The Conception of Wertpapiere (Valuable Instruments) in the Continental Law Ichiro Kobashi

The Doctrine of Judicial Review Toyoji Kakudo

in Japan

ジュリスト (四五號) 有斐閣

定着漁業の法理 小田 滋

出先機關の整理とそれに代るもの 小西恵次郎

不況カルテルの認可基準 室谷 文司

同 (四六號) 岡部 實夫

日米勞務基本契約改訂をめぐって

インヴェストメント (六卷一〇號) 大阪證券取式所

株主總會の混亂と流會 西原 寛一

同 (六卷一一號) 大隅健一郎

新株引受權の讓渡

竹村 壽

少年犯罪の社會學的研究

(司法研究報告書六輯四號)

高島良一

團體交渉に關する諸問題(同 六輯五號)

司法研修所

週刊勞働法令通信(六卷四三號—

四七號)

勞働法令協會

世界週報(三四卷三五號—三五卷一號)

時事通信社

勞政時報(一二六一號—一二六四號)

勞務行政研究所

季刊刑政(新二卷二號)

刑務協會

少年法に關する若干の考察

牧野 英一

罰金刑と教育刑理念

市川 秀雄

公正取引(四一號)

公正取引協會

二重價格の問題

石井由太郎

獨禁法第四章の法定條件について(上)

藤田 藤雄

同 (四二號)

日本冶金工業と獨禁法

福良 俊之

受贈書主要文獻目錄

獨禁法第四章の法定條件について(下)

藤田 藤雄

アジア經濟旬報(二〇〇號、二〇一號)

中國研究所

日勞研資料(六卷四七號、四八號)

日本勞働研究所

勞働經濟判例速報(一一七號—一二〇

一二一合併號)

日經連事務局

刑 政(六四卷一一號)

刑務協會

刑事政策の資本投下

牧野 英一

矯正の前進のために

小川 太郎

東京大學新聞研究所紀要(二號)

東大新聞研究所

新聞記事における宣傳的要素

千葉雄二郎

パリーの三大朝刊新聞

城戸 又一

天皇をめぐる虚報

高松棟一郎

輿論形成の手段としてのマス・コミュニケーション

小山 榮三

ジェファーンソンと外人・治安法

中屋 健一

江戸時代におけるニュース流布の様相

平井隆太郎

マス・コミュニケーションの政治學的諸問題

内川 芳美

經濟法律時報(二卷四號)

經濟法律時報社

僭稱匿名組合の法律論

吉田 昂

保全經濟會の法律的性質

大橋 光雄

金融法務事情(一卷一號—二〇號)

金融財政事情研究会

法經論集(三卷一號)新潟大學人文學部

國際連合非加盟國の法的地位に就いて(一)

山口 五郎

經營者(七卷二號)

日本經營者團體連盟

損害保險研究(一五卷四號)

損害保險事業研究所

保險者の求償權

大森 忠夫

法學新報(六〇卷一一號)

中央大學法學會

ニューヨーク州における Feinby 法の合憲性

塚本 重頼

自由裁量

橋本 公亘

ボンガー著刑事學序論の研究(續)

佐々木英夫

警察學論集(六卷一〇號)警察大學校

弘津 恭輔
土金 賢三

國際民間航空法(二)
租稅の理念(一)

山名 壽三
大淵 利男

戦後における西ドイツ警察制度

折茂 豊

神戸法學雜誌(三卷二號)神戸法學會

法學(一七卷四號)東北大學法學會

中川善之助

經濟法の概念
ポールのタイムの素描(その小史と約款群と)

限定承認について(一)

齋藤 秀夫

法的作業の理論

福光 家慶
窪田 宏
松尾 敬一

法律上の争訟について(二)完

國際私法における當事者自治とその限界(二)完

三重法經(一卷一號)

三重短期大學法經學會

經濟集志(二三卷四號)

日本大學經濟科學研究所

改正民法に於ける指導的原理

林 恒吉

史 峯(一卷一號)

大阪市立大學歴史學研究會

近代的所有權の社會的構造

山路 照二

Pharaohに關する若干の考察 富村 傳

取締役兼任問題をめぐつて

武藤 和夫

ノヴガラット共和國の行政組織と
社會構成(上) 清水 睦夫

労働法解釋學の意義と限界

市原 正七
八木 鐵男

甲南論集(二集) 甲南大學經濟學會

元代刑法に關する一考察

丹羽友三郎

個人の尊嚴と兩性の平等 坂 義彦

地方制度改革の理念

中澤 慎
水飼幸之助
佐藤 輝美

法政研究(二〇卷二—四號)

九州大學法政學會

人身に關する自由

日本大學法學會

法社會意識の指向性について 西山 重和

立命館法學(四・五合併號)

山口大學經濟學會

團結權の保障と不當勞働行爲 菊池 勇夫

社會保險の現狀とその改正をめぐる諸問題 清水金二郎

經濟社會化立法の序論的考察 林 迪廣

憲法保障制度論 林田 和博

共通善について 水波 朗

フランシスコ・スアレスの自然法理論 伊藤不二男

民族運動に對するブルジョアの指導の限界 具島兼三郎

自由の觀念と計畫經濟 竹原 良文

ヴィシンスキーの法の定義について 柳 春生

目的行爲論の體系上の地位 井上 正治

「十分の一税」權者 吉田 道也

寫眞證據 田中 和夫

商業信用狀の基礎概念 濱田 一男

海法における國家性と國際性 高田 源清

法秩序と法理論體系について 山中 康雄

民族法律學について 青山 道夫

天然果實の意義について 舟橋 諄一

山口經濟學雜誌(四卷五・六號)

山口大學經濟學會

立命館大學人文科學研究所

現代における社會改造の方法と方向

家庭裁判月報 (五卷九號)

憲法論

天野 和夫

井伊玄太郎

最高裁判所家庭局
國家の司法作用としての少年審判—處犯性の意義—

日本國憲法における矛盾

大西 芳雄

大學紀要 (一九五三年)

山崎 邦彦

宮崎 昇

背景

山手 治之

經濟系 (一六輯)

家事相談

林 宰次

離婚の際の財産分與の性質について

父の推定について

山崎 邦彦

警察研究 (二四卷一二號)

良書普及會

ドイツ法における氏の變更

坂木 郁郎

關東學院大學經濟研究所

富田富士雄

法治國と文化國

牧野 英一

プロイセン一般國法における監護教育權

西村 信雄

社會學の基礎問題

三浦 恵司

改正刑事訴訟法の解釋と運用 (二)

下牧 武

イギリス中世の引受訴訟

中川 淳

法學方法論の社會科學的反省

櫻林 誠

裁判所時報 (一四八號)

最高裁判所事務總局

勞働協約の問題點

富山 康吉

同 (一七輯)

櫻林 誠

九州勞働月報 (二八・九號)

九州勞働調査協會

刑事訴訟における立證責任

齋藤 朔郎

中小企業協同組合

日本中小企業團體連盟

八時間勞働法の由來とその現實

三島 宗彦

國民主權とルソンの社會契約論

紀 篤太郎

同

櫻林 誠

企業會計 (六卷一號)

中央經濟社

權力分立理論について

岡崎長一郎

同

櫻林 誠

經濟導報 (三四五號—三四八號)

經濟導報社

行政權擴大についての若干の考察

清水 慶三

自治研究 (二九卷一二號)

良書普及會

新華月報 (四八號)

人民出版社

中立或いは中立主義排撃論批判

前芝 雄三

憲法と地方自治 (二) 完

柳瀬 良幹

自由中國 (九卷二期)

自由中國社

道鏡をめぐる諸問題

北山 茂雄

地方公務員制度論考 (一)

茨木 廣

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

原内閣の歴史的位置

前島 省三

ニュー・ヨーク市財政改革案 (二)

萩田 保

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

アメリカ的科學としての社會學

細野 武男

地方財政平衡交付金制度の改革 (一)

堀家 嘉郎

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

早稻田政治經濟學雜誌 (一二四號)

早稻田大學政治經濟學會

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

有機體説の二つの源流に就て

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

受贈書主要文獻目錄

酒枝 義旗

奄美大島の復歸に關する法律上の問題

林 忠雄

自由中國 (九卷一期)

自由中國社

People's China (No. 21~23)
The Foreign Languages Press

Harvard Law Review

(Vol. 67, No. 1)

The Great Charter and the Case of
Angilly v. United States

George K. Gardner

Standards for Antitrust Policy

Alfred E. Kahn

Collapsible Corporations—The
Stature and Regulations

Charles C. MacLean, Jr.